

公 開
資料 3

第 3 7 9 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和 7 年 1 月 2 3 日

日 本 学 術 会 議

公開審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
Ⅲ 公開審議事項					
1. 委員会関係					
提案 1	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(構成変更1件、設置期間の変更1件) (2)委員会委員の決定(追加1件) (3)分科会委員の決定(新規1件、追加4件) (4)小委員会委員の決定(追加1件)	(1)第一部長、第二部長 (2)第二部長 (3)第一部長、第二部長、第三部長 (4)第二部長	4	分科会の構成変更等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会委員、分科会委員及び小委員会委員を決定するため。	第一部長、第二部長、第三部長 (1)会則27条1項 (2)内規12条1項 (3)(4)内規18条
提案 2	(課題別委員会) 学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員会委員の決定(新規1件)	(1)(2)副会長 (3)会長	9	日本学術会議会則第16条の課題別委員会として、提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定を行うとともに、委員会委員を決定するため。	三枝副会長 (1)(2)内規11条 (3)内規12条2項
2. 国際関係					
提案 3	英国王立協会との第二回ネットゼロに関する科学技術対話の開催について	国際委員会委員長	16	主催：日本学術会議 日時：令和7年3月18日(火)～19日(水)9:00～17:00(仮) 場所：日本学術会議会議室(東京都港区) ※国際委員会1月22日承認	日比谷副会長 会則第3条
3. シンポジウム等					
提案 4	公開シンポジウム「〈原爆〉をめぐる記憶と継承」の開催について	社会学委員会委員長	18	主催：日本学術会議社会学委員会、社会学系コンソーシアム 日時：令和7年3月8日(土)13:00～16:30 場所：オンライン開催 ※第一部承認	— 内規別表第2
提案 5	公開シンポジウム「壊滅的災害へのそなえを考える ～1995阪神・淡路、2011東日本、2024能登半島の教訓に学ぶ～」の開催について	防災減災学術連携委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長	20	主催：防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会IRDR分科会 日時：令和7年3月9日(日)10:00～11:00 場所：仙台国際センター(宮城県仙台市)(ハイブリッド開催) ※第三部承認	— 内規別表第2

提案 6	公開シンポジウム 「地球規模の変化に 対応したレジリエン トな水産業 ー水産業を評価する ための基準を考え直 すー」の開催につい て	食料科学委員会 委員長	22	主催：日本学術会議食料科学委員会水産 学分科会 日時：令和 7 年 3 月 14 日（金）13：00～ 17：00 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第 2
提案 7	公開シンポジウム 「第10回理論応用力 学シンポジウム」の 開催について	総合工学委員会 委員長、機械工 学委員会委員 長、土木工学・ 建築学委員会委 員長	25	主催：日本学術会議機械工学委員会・総 合工学委員会・土木工学・建築学委員会 合同理論応用力学分科会 日時：令和 7 年 3 月 14 日（金）13：00～ 17：00 場所：日本学術会議講堂（東京都港区） （ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第 2
提案 8	公開シンポジウム 「不登校現象に関す る研究の到達点」の 開催について	心理学・教育学 委員会委員長	28	主催：日本学術会議心理学・教育学委員 会不登校現象と学校づくり分科会 日時：令和 7 年 3 月 16 日（日）13：00～ 16：00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第 2
提案 9	公開シンポジウム 「気候変動下の食料 生産の確保に向けた 研究最前線」の開催 について	農学委員会委員 長	30	主催：日本学術会議農学委員会育種学分 科会 日時：令和 7 年 3 月 16 日（日）13：00～ 17：30 場所：東京大学弥生講堂（東京都文京 区）（ハイブリッド開催） ※第二部承認	—	内規別表第 2
提案10	公開シンポジウム 「初等教育における 世界的な視野の獲得 について（仮）」の 開催について	地域研究委員会 委員長、地球惑 星科学委員会委 員長	32	主催：日本学術会議地域研究委員会・地 球惑星科学委員会合同地理教育・ESD分 科会 日時：令和 7 年 3 月 20 日（木・祝）9： 00～12：00 場所：駒澤大学（東京都世田谷区） ※第一部承認	—	内規別表第 2
提案11	公開シンポジウム 「環境リスクと正義」の開催について	健康・生活科学 委員会委員長、 環境学委員会委 員長	34	主催：日本学術会議環境学委員会・健 康・生活科学委員会合同環境リスク分科 会、第95回日本衛生学会学術総会 日時：令和 7 年 3 月 21 日（金）15：30～ 17：00 場所：ソニックシティ（埼玉県さいたま 市） ※第三部承認	—	内規別表第 2
提案12	公開シンポジウム 「国際競争力向上の 戦略」の開催につい て	電気電子工学委 員会委員長	37	主催：日本学術会議電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会 日時：令和 7 年 3 月 25 日（火）13：45～ 17：00 場所：東京都市大学 6 1 C（東京都世田 谷区） ※第三部承認	—	内規別表第 2
提案13	公開シンポジウム 「睡眠・冬眠と体内 時計 ～生物リズムの 進化から未来社会を 考える～」の開催に ついて	心理学・教育学 委員会委員長、 基礎生物学委員 会委員長、基礎 医学委員会委員 長、臨床医学委 員会委員長	40	主催：日本学術会議基礎生物学委員会・ 心理学・教育学委員会・基礎医学委員 会・臨床医学委員会合同生物リズム分科 会 日時：令和 7 年 3 月 29 日（土）13:00～ 15:50 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第 2

提案14	公開シンポジウム 「第71回構造工学シンポジウム」の開催について	土木工学・建築学委員会委員長	42	主催：日本学術会議土木工学・建築学委員会 日時：令和7年4月12日（土）9：00～17：45、4月13日（日）9：00～12：30 場所：東京科学大学大岡山キャンパス西9号館（東京都目黒区） ※第三部承認	—	内規別表第2
提案15	公開シンポジウム 「アジア若手研究者が切り拓く食品・栄養研究の最前線」の開催について	農学委員会委員長、食料科学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長	45	主催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同IUNS分科会 日時：令和7年5月24日（土）9：00～11：30 場所：名古屋大学豊田講堂（愛知県名古屋）（ハイブリッド開催） ※第二部承認	—	内規別表第2
提案16	公開シンポジウム 「持続可能な畜産を目指して～温暖化を防止する技術の最前線～」の開催について	食料科学委員会委員長	48	主催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会、公益社団法人日本畜産学会 日時：令和7年9月14日（日）13：10～16：20 場所：東海国立大学機構岐阜大学応用生物科学部（岐阜県岐阜市）（ハイブリッド開催） ※第二部承認	—	内規別表第2

4. 後援

提案17	国内会議の後援をすること	会長	51	以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・第25回日本歯科医学会学術大会 ・2024年度衝撃波シンポジウム ・化学工学会第90年会シンポジウム「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行ー持続可能で充足する食生活の探索ー」 ・化学工学会第90年会特別シンポジウム「2050年カーボンニュートラルへの道」 ・第4回Future Earth日本サミット ・【特別講演】日本のスポーツ政策の未来を考える	—	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	----	--	---	-----------------

5. その他

件名		資料(頁)
参考	今後の予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は2月27日（木）14:30～に開催予定。	53

分野別委員会運営要綱（平成26年 8 月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第 1					別表第 1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	哲学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	哲学委員会現代における「いのち」を考える分科会	社会、医療政策、国際的視点を考慮しつつ、哲学的・倫理的・宗教的視点から現代社会における安楽死・尊厳死の合法化に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和 5 年12 月22日～令和 8 年 9 月30日		哲学委員会現代における「いのち」を考える分科会	社会、医療政策、国際的視点を考慮しつつ、哲学的・倫理的・宗教的視点から現代社会における安楽死・尊厳死の合法化に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和 5 年12 月22日～令和 8 年 9 月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会薬学教育参照基準検討分科会	薬学教育分野の参照基準作成に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員	令和 6 年 2 月29日～令和 8 年 2 月28日		薬学委員会薬学教育参照基準検討分科会	薬学教育分野の参照基準作成に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員	令和 6 年 2 月29日～令和 7 年 2 月28日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

哲学委員会分科会の設置について

分科会等名：現代における「いのち」を考える分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	哲学委員会
2	委員の構成	<u>20</u> 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	生命倫理の諸問題についての科学的助言は日本学術会議の課題の一つと思われるが、第25期の「いのちと心を考える分科会」のテーマを引継ぎ、本分科会では安楽死・尊厳死の問題を取り上げたい。 これについては、日本学術会議から平成6年5月26日に死と医療特別委員会の報告「尊厳死について」、あるいは平成20年2月14日付けで臨床医学委員会終末期医療分科会より対外報告として「終末期医療のあり方について」がそれぞれ発出されているが、時代は進んでおり、また別の動きも出てきている。そこで社会的ニーズ、医療政策、オランダやベルギー等の他国の状況など、国際的で分野横断的な審議を行い、社会をリードできる成果を出していきたい。
4	審議事項	社会、医療政策、国際的視点を考慮しつつ、哲学的・倫理的・宗教的視点から現代社会における安楽死・尊厳死の合法化に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(15名から20名に変更)

薬学委員会分科会の設置について

分科会等名：薬学教育参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	薬学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	薬学教育分野は薬剤師養成を主たる目的とする6年制課程と多様な分野に進む人材を養成する4年制課程の2種類存在している。平成29年に4年制課程を中心とした参照基準を本分科会において策定したが、薬学教育分野を統合した参照基準に関しては検討中となっている。 文部科学省が主導する6年制に対する薬学教育モデル・コア・カリキュラム(令和4年度改訂版)の実施が令和6年度開始となるため、その実施状況を見定め第26期において薬学教育分野全体の参照基準を作成することを目的とする。 参照基準作成においては、基礎薬学領域から臨床薬学領域にまたがる分野横断的な検討が必要であり、従来からの薬学領域学協会では俯瞰的審議が困難であると考えられる。
4	審議事項	薬学教育分野の参照基準作成に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年2月29日～令和7年2月28日 (上記期限を令和8年2月28日まで延長)
6	備考	現在、意思の表出を行うため申出書の作成を行っているところだが、現状の設置期間内において意思の表出を行うことは困難であることが想定されるため。

【分野別委員会】

○委員会委員の決定（追加1件）

（統合生物学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村上 哲明	東京都立大学理学研究科教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：10名】

○分科会委員の決定（新規1件）

（薬学委員会臨床系薬学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系 専攻ビッグデータ医科学分野教授	第二部会員
奥田 真弘	大阪大学医学部附属病院教授／薬剤部長	第二部会員
石井 伊都子	千葉大学医学部附属病院教授／薬剤部長	連携会員
入江 徹美	熊本大学大学院生命科学研究部特任教授	連携会員
大谷 壽一	慶應義塾大学医学部／薬学部教授／慶應義 塾大学病院薬剤部長	連携会員
島ノ江 千里	佐賀大学教育研究院医学域教授／医学部附 属病院薬剤部長	連携会員
高倉 喜信	京都大学白眉センターセンター長	連携会員

【設置：第364回幹事会（令和6年3月25日）、決定後の委員数：7名】

○分科会委員の決定（追加4件）

（哲学委員会世界哲学構築のための分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小田部 胤久	放送大学客員教授	連携会員

【設置：第361回幹事会（令和6年1月25日）、追加決定後の委員数：16名】

（法学委員会「グローバル化と法」分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
糊澤 能生	早稲田大学法学部教授	連携会員
高橋 均	獨協大学法学部教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：25名】

(法学委員会・心理学・教育学委員会合同法と心理学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
唐沢 かおり	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：13 名】

(材料工学委員会材料工学中長期研究戦略分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
渡邊 聡	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：25 名】

○小委員会委員の決定（追加 1 件）

(臨床医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会粒子線治療産学共同研究の国際競争力強化検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井上 優介	北里大学医学部放射線科学画像診断学教授	連携会員

【設置：第 372 回幹事会（令和 6 年 9 月 30 日）、追加決定後の委員数：20 名】

令和 7 年 1 月 23 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 三枝 信子（副会長）
- 2 委員会名 学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から令和 8 年 9 月 30 日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

我が国では人口減少、とりわけ若い世代の人口の大幅な減少と超高齢化が急速に進行している。同時に、都市への人口や公共資源の一極集中が進み、学術界や産業界を含むあらゆるセクターがその対応に迫られている。その中で、地域に根差した特徴ある学術の取組が高度な知識と人材を育成・確保し、産学官と市民が連携して地域の課題解決に取り組むプラットフォームを構築することにより地方活性化を実現している例がある。そのような、学術を核とした地方活性化の好事例を収集・整理し、他の地域とも共通する視点や課題を抽出すると同時に、地方活性化をより広範囲で促進する道筋について検討し、効果的な政策等を明らかにする。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

学術を核とした地方活性化の促進には、我が国が抱える人口減少や超高齢化、防災減災等の喫緊の課題を視野に入れつつ、自治体や企業、住民と連携し、地域の特徴を活かした活性化を図ることが必要となる。また、科学的な思考力と共創力を身に付けた地域課題解決の担い手が地域で活躍できる環境を作ることも重要である。こうした取組を進める上での課題を明確化するには、中長期的な視点をもって自然科学、人文科学、社会科学を含む学術の諸分野が協働し、包括的で俯瞰的な検討を進めていく必要があり、日本学術会議にはその役割を果たすことが期待されている。得られた知見は、意思の表

出として政策決定者のみならず広く社会に発信する。

(3) 日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

日本学術会議においては、第 25 期までに、地域研究委員会、政治学委員会、若手アカデミー、地区会議などにおいて地方創生に関わる検討が行われ、提言や見解などの意思の表出、学術の動向による知見の公表、学術フォーラムを始めとする公開の場での討論などを行ってきた。第 26 期はアクションプラン「学術を核とした地方活性化」の推進に資する活動として、今回提案する委員会においてより分野横断的・俯瞰的視点から課題を検討し意思の表出を行うことを目指す。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

国の基本文書：

- ・「地域再生基本方針」（令和 6 年 9 月 6 日閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kekka/240906/01_240906_kihonhoushin_honbun.pdf
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf>
- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」（令和 3 年 6 月 18 日閣議決定）
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021honbun.pdf>
- ・「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf
- ・「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20231226honbun.pdf
- ・「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（令和 4 年 2 月 1 日総合科学技術・イノベーション会議決定）（令和 6 年 2 月 20 日改定）
https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/chiiki_pkg_240228.pdf

他国アカデミーの報告書：

- ・Martin et al. (2024) Lessons from the History of Regional Development Policy in the UK. The British Academy, 108pp.

<https://www.thebritishacademy.ac.uk/publications/lessons-from-the-history-of-regional-development-policy-in-the-uk/>

- (5) 各府省等からの審議要請の有無（※有の場合、具体的に）
特になし

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

第一部、第二部及び第三部の専門家により、分野横断的な議論ができる構成とすることが必要である。加えて、各地区の好事例や課題を収集するために地区会議からの専門家の参加を必要とする。また、次世代を担う若手の視点を加えるために若手アカデミーからの参加も必要とする。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数（各部別の委員概数を含む）

多くの専門分野から選出する会員及び連携会員、計 20 名以内。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

2025 年の前半に集中的に審議を行い、日本学術会議内外の有識者から必要に応じて意見を聴取し、それらの内容も盛り込んで、2025 年度早々に意思の表出（提言）の骨子案を作成して科学的助言等対応委員会へ提出する。夏頃までに当委員会にて意思の表出の案を作成して科学的助言等対応委員会へ提出し、2025 年秋までに意思の表出を公表する。

6 その他課題に関する参考情報

日本学術会議におけるこれまでの関連する検討や報告等のリスト

学術の動向：

- ・特集「若手科学者が考える「地域社会」と「科学」の幸せな関係」（2020 年 8 月号）

<https://jssf86.org/doukou293.html>

意思の表出：

- ・提言「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」（2017. 3. 24）日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t242-1.pdf>

- ・報告「グローバル化と地域協働のための人材育成—大学/シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来—」（2017. 9. 9）日本学術会議政治学委員

会比较政治分科会

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h170929-5.pdf>

- ・提言「国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の実施に向けて」
(2020. 9. 1) 日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理学分科会
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t294-5.pdf>
- ・見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」
(2023. 9. 28) 日本学術会議若手アカデミー
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k230926-4.pdf>

学術フォーラム：

- ・「2040年の科学・学術と社会を見据えて取り組むべき10の課題～イノベーション・越境研究・地域連携・国際連携・人材育成・研究環境～」(2023. 7. 2) 日本学術会議（日本学術会議若手アカデミー企画）

公開シンポジウム：

- ・「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化－シチズンサイエンスを通じた地方課題解決への取り組み－（青森県）」(2018. 12. 1) 日本学術会議若手アカデミー
- ・「大学の国際化による地方活性化促進：地域拠点としての大学の在り方を考える」(2020. 1. 23) 日本学術会議若手アカデミー
- ・「那須地域から考える20年後の日本社会－共領域におけるイノベーション創出と地方創生－」(2022. 9. 5) 日本学術会議若手アカデミー、若手アカデミーイノベーションに向けた社会連携分科会、若手アカデミー地域活性化に向けた社会連携分科会
- ・「地方におけるデジタル・ガバナンス－政治・行政・民主主義のアップデートに向けて」(2023. 3. 4) 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会
- ・「若手×多様性×イノベーションを地方から話すコロキウム」(2024. 9. 4) 日本学術会議若手アカデミー
- ・「地域課題解決に挑む実践型アカデミー創設に向けて－那須地域から始まる未来実装学アカデミー」(2024. 10. 26) 日本学術会議若手アカデミー、那須会議実行委員会

公開ワークショップ：

- ・「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化－地域を豊かにする学術：新国富を中心に学術の街づくりへの貢献を考える－SDGsで地域活性－」(2019. 1. 15) 日本学術会議若手アカデミー
- ・「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化：シチズンサイエンスを通じた地方課題解決～市民と科学者が”つながる場”について考える～」(2019. 3. 2) 日本学術会議若手アカデミー

- ・「若手科学者が拓く地域と科学の関係」（2021. 3. 1）日本学術会議若手アカデミー、若手アカデミー地域活性化に向けた社会連携分科会

学術講演会：

- ・日本学術会議 in 福岡学術講演会「若手研究者が考える地方創生と学術の未来」（2022. 2. 23）日本学術会議、国立大学法人九州大学
- ・中国・四国地区会議学術講演会「地方大学の持続可能な開発目標（SDGs）へのアプローチ」（2023. 11. 25）日本学術会議中国・四国地区会議、島根大学

●学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会設置要綱（案）

令和 7 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、我が国が抱える人口減少や超高齢化等の喫緊の課題を視野に入れつつ、学術を核として自治体や企業、住民と連携し、各地方の特徴を活かした活性化を図るための提案を行うことを目的とする。具体的には、学術を核とした地方活性化を有効に進めている事例を全国から収集し、俯瞰的に整理した上で他の地域と共通する視点や課題を抽出し、地方活性化をより広範囲で促進するために効果的な政策について検討を行う。

（組織）

第 3 委員会は、20 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、令和 8 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員会委員の決定（新規 1 件）

（学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授	第一部会員
五十嵐 和彦	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
西川 正純	宮城大学理事／副学長／食産業学群教授	第二部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
安友 康二	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授	第二部会員
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長	第三部会員、副会長
下條 真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授／大阪大学名誉教授	第三部会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事／副学長	第三部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	第三部会員
加納 圭	滋賀大学教育学系教授	連携会員
田井 明	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教授	連携会員
中澤 秀雄	上智大学総合人間科学部社会学科教授	連携会員
那須 清吾	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	連携会員
森本 淳子	北海道大学大学院農学研究院准教授	連携会員

【設置予定：第 379 回幹事会（令和 7 年 1 月 23 日）、決定後の委員数：16 名】

英国王立協会との第二回ネットゼロに関する科学技術対話の実施について(案)

令和 7 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

1. 主 催 日本学術会議
2. 日 時 令和 7 年 3 月 18 日 (火)～19 日 (水) (2 日間)
3. 会 場 日本学術会議 (大会議室他)
4. テ ー マ The Solution of Common Issues in the Pursuit of Net Zero by 2050 (仮)

5. 目 的

2050 年までのネットゼロ達成に向けて有望視される水素及び二酸化炭素有効利用技術の開発普及において直面する研究課題について、日・英の専門家間で議論し、政策への反映や実用化を含む具体的な研究等 (二国間共同研究を含む) に関する意見及び情報を交換することを目的とする。

6. プログラム (調整中)

1 日目: 3 月 18 日 (火)

09:00-10:30 (1 時間 30 分)	オープニング・プレナリー
10:30-12:30 (2 時間)	共通セッション 1 (水素研究)
12:30-13:00	昼食
13:00-14:00 (1 時間)	ブレイクアウト・セッション 1 (水素研究)
14:00-17:00 (3 時間)	共通セッション 2 (二酸化炭素有効利用研究)
17:30-19:30	レセプション (仮) (意見交換・若手研究者も含めた交流)

2 日目: 3 月 19 日 (水)

09:00-10:30 (1 時間 30 分)	ブレイクアウト・セッション 2 (二酸化炭素有効利用研究)
10:30-12:30 (2 時間)	ネットゼロ達成プランの紹介 (日・英)
12:30-13:00	昼食
13:00-16:45 (3 時間 45 分)	共通セッション 3 (水素及び二酸化炭素有効利用研究) ラップアップ

16:45-17:00 (15分)	クロージング・リマークス
----------------------	--------------

7. 会議参加者（調整中）

英国王立協会と日本学術会議等よりそれぞれ 10～15 名前後。

（英国王立協会からの参加予定者）

氏名	所属
1. Nigel Brandon	Chair, Sustainable Development in Energy and Dean, Faculty of Engineering, Imperial College London
2. Graham Hutchings	Professor of Physical Chemistry, School of Chemistry, Cardiff University
3. Barbara Sherwood Lollar	Professor in Earth Sciences, University of Toronto
4. Andy Woods	Professor and Head of the BP Institute, University of Cambridge
他 5 名程度の参加を予定	

（日本学術会議等からの参加予定者）

氏名	所属
1. 光石 衛	日本学術会議会長、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事、東京大学名誉教授
2. 日比谷 潤子	日本学術会議副会長（国際活動担当）、国際基督教大学名誉教授
3. 三枝 信子	日本学術会議副会長（組織運営及び科学者間の連携担当）、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長
4. 北川 尚美	日本学術会議第三部副部長、東北大学工学研究科教授 ※日本側リーダー
5. 本間 格	東北大学多元物質科学研究所教授 ※日本側リーダー
6. 森口 祐一	日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）
7. 佐々木 一成	日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院機械工学部門副学長／主幹教授
他 10 名程度の参加を予定	

公開シンポジウム
「〈原爆〉をめぐる記憶と継承」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会、社会学系コンソーシアム
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 8 日（土）13：00 ～ 16：30
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

2025 年は戦後 80 年である。現在においても、ウクライナ戦争では多くの犠牲が生まれ、イスラエル・ガザでも戦禍が更に深刻化し、世界は混迷の中にある。そして、核兵器が実際に使用される懸念がかつてないほど高まっていると言ってよい。その一方で、今日においては、〈戦争〉をめぐる記憶と継承、とりわけ〈原爆〉の記憶と継承はますます困難となりつつある。

唯一の〈被爆国〉である日本の社会において〈原爆〉や〈被爆〉について語り継ぎ、継承されてきた記憶が、被爆者たちが年を重ねる中で語ることが困難となっており、被爆者の語りを聴くことさえも制度化・遺産化されざるを得ない状況にある。すでに被爆者たちが語る場さえ失われている事態すら生じている。こうした中で、戦後日本社会における〈原爆〉の記憶と継承をめぐるこれまでどのようなことが生じてきたのか、現在何が起きているのか、〈被爆〉の記憶を継承することがいかに困難／可能となっているのか、そもそも〈被爆〉をめぐる継承すべき記憶とはいったい何であるのか、あるいは被爆者による語り以外にも別様に記憶を継承していく実践はありうるのか。本シンポジウムではこうした問いを複眼的に検討したい。このシンポジウムの企画と設計によって、戦後 80 年を数える 2025 年にこそ、戦後日本社会における〈原爆〉をめぐる記憶と継承について活発な議論ができればと切に願う。

9. 次 第：

司会 天田 城介（中央大学文学部教授）

挨拶

13:00 開会の挨拶

白波瀬 佐和子（日本学術会議第一部会員／東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授）

浅川 達人（日本学術会議連携会員／早稲田大学人間科学学術院教授）

趣旨説明

13:10 天田 城介（中央大学文学部教授）

報告

13:20 根本 雅也（一橋大学大学院社会学研究科講師）

「なにを継承するのか——「被爆地」における「継承」の力学と原爆被害者の生」（仮題）

直野 章子（京都大学人文科学研究所教授）

「空から放たれた死——空爆史のなかの原爆」（仮題）

深谷 直弘（長崎県立大学地域創造学部准教授）

「地域と原爆——長崎での記憶継承の実践と課題」（仮題）

休憩

14:50～15:00

討論

15:00 野上 元（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

朴 沙羅（ヘルシンキ大学文学部講師）

総合討論

15:30

挨拶

16:25 閉会の挨拶

有田 伸（日本学術会議第一部会員／東京大学社会科学研究所教授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム

「2つの提言：壊滅的災害へのそなえを考える
～1995 阪神・淡路、2011 東日本、2024 能登半島の教訓に学ぶ～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会
2. 共 催：防災減災連携研究ハブ（Japan Hub of Disaster Resilience Partner (JHoP)）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 9 日（日）10:00 ～ 11:00
5. 場 所：仙台国際センター（宮城県仙台市青葉区青葉山）（ハイブリッド開催）
※世界防災フォーラム 2025 の一セッション
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
※現地参加のみ
7. 分科会等の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：

日本学術会議では、今後策定を予定している 2 つの提言を通した未来の防災を考える場を創出する。過去の災害教訓を国内で想定される壊滅的災害の減災に活かす提言として「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく南海トラフ巨大地震等における地域広域災害への備え（仮称）」、この国内教訓を発展させ世界、特にアジアの防災に貢献する提言として「壊滅的災害発生が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション（仮称）」である。本セッションでは、「壊滅的災害へのそなえを考える～1995 阪神・淡路、2011 東日本、2024 能登半島の教訓に学ぶ～」をテーマとし、市民や地域から広く意見を集める機会とする。

9. 次 第：

挨拶

10:00 開催挨拶

竹内 徹（日本学術会議第三部会員／東京科学大学環境・社会理工学院教授）

第1セッション

10:03 『能登半島の教訓』

大原 美保（日本学術会議連携会員／東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授）

10:10 『提言案「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく南海トラフ巨大地震等における地域広域災害への備え」紹介』

竹内 徹（日本学術会議第三部会員／東京科学大学環境・社会理工学院教授）

10:17 『アジア太平洋地域における巨大都市の課題』

西川 智（独立行政法人国際協力機構上席国際協力専門員）

10:24 『提言案「壊滅的災害発生が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」』

寶 馨（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長／京都大学名誉教授）

第2セッション パネルディスカッション

10:31 『2024 能登半島地震の教訓を世界に発信する～アジア太平洋地域の巨大災害の脅威を考える～』

総合司会：田村 圭子（日本学術会議第三部会員／新潟大学危機管理本部危機管理センター教授）

10:57 閉会挨拶

寶 馨（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長／京都大学名誉教授）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会等委員）

公開シンポジウム
「地球規模の変化に対応したレジリエントな水産業
ー水産業を評価するための基準を考え直すー」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会水産学分科会
2. 共 催：水産・海洋科学研究連絡協議会、日本農学アカデミー、公益社団法人日本水産学会
3. 後 援：一般社団法人大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、一般社団法人水産海洋学会、日本付着生物学会、日本魚病学会、国際漁業学会、日本ベントス学会、一般社団法人日本魚類学会、地域漁業学会、日仏海洋学会、一般社団法人日本海洋学会、日本水産増殖学会、マリンバイオテクノロジー学会、日本水産工学会、日本プランクトン学会、漁業経済学会、日本藻類学会、日本海洋政策学会
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 14 日（金）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

本来、水産業や人々の幸せな暮らしは、地球の健康（Planetary Health）の上に成り立っている。しかしながら今日、地球規模の環境変化により、従来当たり前のように享受してきた自然からの恵み（「自然がもたらすもの（Nature’ s Contributions to People）」・旧称「生態系サービス」）が危うくなっている。また環境変化だけではなく、人間の行動変容についても注視する必要がある。たとえば地域固有の伝統的な魚食文化が衰退して全国で画一的な食生活が広がるなど、人間が水産物を消費する際の行動変容が拡大すると、水産資源は、その一部だけが過剰利用される一方で、その他の多様な水産資源は未利用資源になる可能性もある。このような問題に対応するためには、将来にわたるレジリエントな地球環境と人間社会の仕組みを総合的に議論し、これを踏まえた上で水産業を評価するための基準を考え直す作業が求められている。しかしながらこれらは日本では学術的な研究分野として十分に確立されているとはいえない。そこで、本シンポジウムは、地球規模

の環境変化や人間行動の変容に対応したレジリエントな水産業を議論し、この実現に向けた課題について理解を深めることにしたい。

9. 次 第：

13:00 開会の挨拶
大越 和加（日本学術会議第二部会員／東北大学大学院農学研究科教授）

13:05 趣旨説明
八木 信行（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

セッション1「サステナビリティをめぐる世界の潮流」

座長：征矢野 清（長崎大学海洋未来イノベーション機構環東シナ海環境資源研究センター教授）

13:10 「自然の価値、および「自然がもたらすもの（Nature' s Contributions to People）（旧称「生態系サービス」）に関する国際的な議論」
橋本 禅（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）

13:50 「人間が自然に感じる価値、特に関係価値（Relational Value）に関する国際的な議論」
石原 広恵（東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授）

セッション2「日本における新課題」

座長：米崎 史郎（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所水産資源研究センター社会・生態系システム部副部長）

14:30 「近年における水産資源の状態」
市野川 桃子（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所グループ長）

休憩（10分）（15:10～15:20）

15:20 「社会の変化と将来の水産業、TNFD への対応」
岡添 巨一（株式会社農林中金総合研究所サステナブルグループ主任研究員）

総合討論「新しい研究ニーズにどう対応すればよいのか」

16:00 ファシリテーター：
八木 信行（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

パネリスト：

東海 正（日本学術会議連携会員／東京海洋大学名誉教授）

中山 一郎（国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長）

大越 和加（日本学術会議第二部会員／東北大学大学院農学研究科教授）

高瀬 美和子（一般社団法人大日本水産会専務理事）

丹下 菜穂子（鳥取県栽培漁業センター所長）

16:55 閉会の挨拶

古谷 研（日本学術会議連携会員／創価大学特別教授）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「第10回理論応用力学シンポジウム」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会
2. 共 催：公益社団法人日本工学会理論応用力学コンソーシアム
3. 後 援：未定
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 14 日（金）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：
古典力学は、機械工学におけるいわゆる 4 力学（機械力学・材料力学・流体力学・熱力学）のように、学問分野ごとに確立された基盤学問のように捉えられがちである。しかし、力学が対象とする問題の多様化に伴い、様々な学問分野にまたがる未解決の力学の問題が顕在化してきている。これらの諸課題に取り組むためには、既存の基盤学問領域の枠にとらわれない広範囲な学問分野との融合が必要である。本シンポジウムは今回が10回目となるが、上記を背景に、古典力学研究の裾野を広げうる先端的研究に関する最新動向を俯瞰すると同時に、古典力学を基盤とする研究者が異分野と協働して新たに開拓すべき次世代力学研究を展望・討論を重ねてきた。その中で、昨年度は日本で活躍する外国人研究者が中心となりシンポジウム講演者の選定を行い、すべての講演を英語で行うなど、ダイバーシティ&インクルージョンを重視したシンポジウムを企画した。本年度は、国際理論応用力学連合（IUTAM）のシンポジウムに採択されたテーマに関連し、昨年度に続き、日本で活躍する外国人研究者とともに本シンポジウムを企画した。
9. 次 第：
13:00 開会挨拶

山西 陽子（日本学術会議連携会員／九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授）

Part 1:

司会 : Timothée Mouterde (東京大学大学院工学系研究科講師)

13:10-13:35

Lee Yaerim (東京大学大学院工学系研究科講師)

“Hydrophilic Slippery Surfaces for Advanced Thermal Management Applications”

13:35-14:00

日出間 るり (名古屋大学大学院工学研究科教授)

“Elastic instability in porous media affected by polymer dynamics”

14:00-14:25

田川 義之 (日本学術会議連携会員／東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授)

“Stress Induced by Droplets Impacting onto Soft Substrates” (Tentative title)

14:25-14:50

城田 農 (弘前大学理工学部機械科学科教授)

“Evaporating and Solidifying Drops on Heated and Cooled Surfaces.”

14:50-15:10 休憩

Part 2:

司会 : Ettore Barbieri (国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門主任研究員)

15:10-15:35

木村 仁 (国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員)

“Initial and Transient Growth of Symmetric Instability” (Tentative title)

15:35-16:00

凌 国明 (東北大学災害科学国際研究所助教)

“Advanced Sea Ice Modeling for Short-term forecasting” (Tentative title)

16:00-16:25

豊田 威信 (北海道大学低温科学研究所水・物質循環研究部門助教)

“Improvement of sea ice thermodynamics with variable sea ice salinity and melt pond parameterizations” (Tentative title)

16:25-16:50

浮田 甚郎（新潟大学自然科学系・理学部フェロー）

“Changing Role of Horizontal Moisture Advection in the Lower Troposphere Under
Extreme Arctic Amplification”（Tentative title）

16:50 閉会挨拶

高木 周（日本学術会議第三部会員／東京大学大学院工学系研究科教授）

17:00 閉会

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「不登校現象に関する研究の到達点」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会
2. 共 催：一般社団法人日本教育学会近畿地区、京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 16 日（日）13：00 ～ 16：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

文部科学省が令和 6（2024）年 10 月に公表した「令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示された。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法（平成 28（2016）年制定）で示されたとおり、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要である。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題であろう。

そこで「不登校現象と学校づくり分科会」では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討する。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、ならびに学校づくりの方向性を考究する。

本シンポジウムでは、不登校現象をめぐる各分野の研究成果をご紹介いただくとともに、今後の課題を整理したい。

9. 次 第：

司会

勝野 正章（日本学術会議第一部会員／東京大学大学院教育学研究科教授）

川地 亜弥子（一般社団法人日本教育学会近畿地区理事／神戸大学国際人間科学部教授）

13：00 開会挨拶・趣旨説明

西岡 加名恵（日本学術会議第一部会員／一般社団法人日本教育学会近畿地区理事／京都大学大学院教育学研究科教授・教育実践コラボレーション・センター長）

13：10 報告1 教育社会学における研究

酒井 朗（日本学術会議連携会員／上智大学総合人間科学部教育学科教授）

13：35 報告2 臨床心理学における研究

伊藤 美奈子（日本学術会議連携会員（特任）／奈良女子大学研究院生活環境科学系教授）

14：00 休憩（5分）

14：05 報告3 医学における研究

中井 昭夫（日本学術会議連携会員／武庫川女子大学教育総合研究所教授／大学院臨床教育学研究科専攻長）

14：30 報告4 社会福祉学における研究

野田 正人（立命館大学人間科学研究科教授）

14：55 休憩（5分）

15：00 質疑応答・全体討論

15：55 総括・閉会挨拶

山名 淳（日本学術会議連携会員／東京大学大学院教育学研究科教授）

16：00 閉会

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会育種学分科会
2. 共 催：公益財団法人農学会、日本農学アカデミー
3. 後 援：東京大学大学院農学生命科学研究科、株式会社ワールドウオッチジャパン
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 16 日（日）13：00 ～ 17：30
5. 場 所：東京大学弥生講堂（東京都文京区弥生 1－1－1）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

かつて体験したことのない雨量や気温による災害は、日本のみならず世界で頻発している。マスコミでも「気候変動」は、災害のみならず農業生産にも大きな影響を及ぼしている現状が広く報じられている。こうした降水量や気温などの物理的環境の変化は、害虫や病原菌の北上など、作物の生物的環境の変化ももたらす。

地球温暖化を抑制するための取組（緩和策）が推進されているが、地球温暖化が進行した気候での食料の安定供給を実現するための研究開発（適応策）も取り組まれている。本シンポジウムでは、作物栽培を対象として進められている、これら変化への適応策を中心に研究最前線を紹介し「食の未来」を考える機会としたい。

9. 次 第：

司会：中嶋 康博（日本学術会議第二部会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授／公益財団法人農学会常務理事）

13:00 開会挨拶：丹下 健（日本学術会議連携会員／東京大学特命教授／公益財団法人農学会会長）

13:05 「気候変動下の食料生産：日本の稲作への影響と適応を事例として」

長谷川 利拡（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門エクゼクティブリサーチャー）

13:40 「ゼロエミッション植物工場～植物工場の社会的・文化的な普及に向けて～」

- 林 絵理（日本学術会議連携会員／特定非営利活動法人植物工場研究会理事長）
- 14:15 「作物による硝化抑制で地球環境にやさしい効率のよい食料生産を」
吉橋 忠（国立研究開発法人国際農林水産業研究センター生物資源・利用領域主任研究員）
- 14:50 休憩
- 15:05 「データ駆動型育種システムによる品種改良の促進」
岩田 洋佳（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
- 15:40 「遺伝資源開発による高温・乾燥耐性コムギ育種への挑戦」
辻本 壽（日本学術会議連携会員／鳥取大学名誉教授）
- 16:15 休憩
- 16:25 総合討論
- 司会進行：磯部 祥子（日本学術会議第二部会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
- パネリスト：長谷川 利拡（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門エクゼクティブリサーチャー）
- 林 絵理（日本学術会議連携会員／特定非営利活動法人植物工場研究会理事長）
- 吉橋 忠（国立研究開発法人国際農林水産業研究センター生物資源・利用領域主任研究員）
- 岩田 洋佳（日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
- 辻本 壽（日本学術会議連携会員／鳥取大学名誉教授）
- 17:25 閉会挨拶：生源寺 眞一（日本農学アカデミー会長）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「初等教育における世界的な視野の獲得について（仮）」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育・ESD 分科会
2. 共 催：公益社団法人日本地理学会
3. 後 援：地理学連携機構
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 20 日（木・祝） 9：00 ～ 12：00
5. 場 所：駒澤大学（東京都世田谷区駒沢 1-23-1 駒沢キャンパス）
6. 一般参加の可：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

持続可能な社会の担い手の育成のためには、学校教育において地球的課題の解決に向かう態度を形成する資質・能力の向上に加え、世界的な視野を小学校・中学校・高等学校と段階的に深化させることが欠かせない。

初等教育における世界に関する学習では、地球的課題を見出す基礎的な知識を培うことや世界の人々や文化に対する共感的理解の涵養が重要である。しかし、初等教育での社会科では世界に関する学習が少なく、外国語をはじめとする外国文化の学習が教材化されている教科との連携も図られていない。こうしたことは、初等教育における国際理解・ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）も進まない要因となる。このため、国際理解・ESD を含む世界の学習内容については中学校をはじめとする中等教育の負担が大きくなっている。

そこで本シンポジウムでは、初等教育における世界の学習を社会科教育、地理教育からの提言をはじめ、国際理解教育、外国語教育の研究者からコメントを受けることにより、教科をこえて初等教育における世界を学習する意義について議論したい。さらに、このような議論は、外国をルーツとする児童が増加していることから、多文化共生社会の構築のためにも必要なものとなる。

9. 次 第：

総合司会：由井 義通（日本学術会議連携会員／広島大学人間社会科学研究科教授）

9：00～9：10 開会挨拶

井田 仁康（日本学術会議連携会員／筑波大学名誉教授／公益社団法人日本地理学会会長）

パネリスト

9：10～9：25 報告1：学校教育における世界の学習の変遷と現在

村山 朝子（日本学術会議連携会員／茨城大学名誉教授）

9：25～9：40 報告2：小中高を通じた世界地理学習の課題

秋本 弘章（獨協大学経済学部経済学科教授）

9：40～9：55 報告3：初等地理教育における「世界」の学習—イギリス地理科、ドイツ事実教授の場合—

阪上 弘彬（千葉大学教育学部准教授）

9：55～10：10 報告4：小学校における世界の学習状況

中谷 佳子（千葉大学教育学部附属小学校教諭）

10：10～10：25 報告5：学習指導要領小学校における世界の学習

三橋 浩志（文部科学省教科書調査官）

10：25～10：40 報告6：国際理解小委員会から

中澤 高志（日本学術会議第一部会員／明治大学経営学部教授）

10：40～11：00 休憩

コメント（指定討論者）

11：00～11：10 コメント1：文化人類学の立場からの世界の学習

小長谷 有紀（日本学術会議第一部会員／国立民族学博物館名誉教授）

11：10～11：20 コメント2：国際理解教育・ESDの立場からの世界の学習

佐藤 真久（東京都市大学環境学部環境経営システム学科教授）

11：20～11：30 コメント3：英語教育の立場からの世界の学習

田山 享子（共栄大学教育学部教育学科准教授）

質疑応答・パネル討論

11：30～12：00

オーガナイザー：井田 仁康・村山 朝子・由井 義通

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「環境リスクと正義」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会、
第 95 回日本衛生学会学術総会
2. 共 催：プラネタリーヘルスアライアンス日本ハブ
3. 後 援：未定
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 21 日（金）15：30 ～ 17：00
5. 場 所：ソニックシティ（埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 7-5）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：

人類の活動が関連する気候変動や生物多様性の損失に伴う地球環境変化や化学物質等の管理の状況は、人を含む生態系や社会に様々なリスクをもたらしている。持続可能な開発目標では、人の健康やウェルビーイングの公正性の実現を目指しているが、世界各地の貧困問題、経済格差は、公正性の実現を複雑にしている。様々なリスクへの対応策は公正性の実現に一定の貢献が期待されるが、政治的、社会的、文化的条件により、その貢献の度合いは異なっている。

日本学術会議環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会は、「プラスチックのガバナンス」「プラネタリーヘルス研究」「人類と地球の持続可能な共生社会」をテーマとしてシンポジウムを開催し、様々なリスクとその影響を分析するとともに、課題を解決する社会実践を重視する「プラネタリーヘルス」のアプローチについても検討してきた。

本シンポジウムは、環境リスクと人間の健康やウェルビーイング、生態系の健全性を考えるなかで、地域間の格差やそれをめぐる責任について、議論する。そして、正義の観点からの議論について理解を深め、人類が直面する環境リスクに世界の様々な立場の人と立ち向かうにあたって必要な視点について、議論を行う。

9. 次 第：

座長：

上田 佳代（日本学術会議連携会員／北海道大学大学院医学研究院教授）

中村 桂子（日本学術会議連携会員／東京科学大学大学院医歯学総合研究
科国際保健医療事業開発学分野教授）

15:30 開会挨拶

中村 桂子（日本学術会議連携会員／東京科学大学大学院医歯学総合研究
科国際保健医療事業開発学分野教授）

15:35 基調講演「プラネタリー・ジャスティス」

宇佐美 誠（日本学術会議連携会員／京都大学大学院地球環境学堂教授）

16:05 質疑応答

16:10 パネルディスカッション：「プラネタリーヘルス、環境リスク管理の視点
から」

○ベトナム山岳地域における気候変動と健康

鹿嶋 小緒里（日本学術会議連携会員／広島大学 IDEC 国際連携機構プラ
ネタリーヘルスイノベーションサイエンスセンター（PHIS）
センター長／広島大学大学院先進理工系科学研究科准教
授）

○プラネタリーヘルスダイエットへの取り組み

春日 文子（日本学術会議連携会員／長崎大学大学院熱帯医学・グローバ
ルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授）

○国際的な化学物質管理

藤井 健吉（日本学術会議連携会員／花王株式会社研究開発部門研究主幹
／研究戦略・企画部部長）

16:30 総合討論

宇佐美 誠（日本学術会議連携会員／京都大学大学院地球環境学堂教授）

鹿嶋 小緒里（日本学術会議連携会員／広島大学 IDEC 国際連携機構プラ
ネタリーヘルスイノベーションサイエンスセンター（PHIS）
センター長／広島大学大学院先進理工系科学研究科准教
授）

春日 文子（日本学術会議連携会員／長崎大学大学院熱帯医学・グローバ
ルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授）

藤井 健吉（日本学術会議連携会員／花王株式会社研究開発部門研究主幹
／研究戦略・企画部部長）

16:55 閉会挨拶

橋爪 真弘（日本学術会議連携会員／東京大学大学院医学系研究科国際
保健政策学教授）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「国際競争力向上の戦略」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議電気電子工学委員会通信・電子システム分科会
2. 共 催：一般社団法人電子情報通信学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 25 日（火）13：45 ～ 17：00
5. 場 所：東京都市大学 6 1 C（東京都世田谷区玉堤 1-28-1）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

通信・電子システムの重要性は、産業としてだけではなく、国際安全保障上もその重要性は大きくなってきた。先端技術としては、AI、量子といった技術、さらに衛星や深海といった、今までない領域への拡大も急速に進んでいる。また、先端技術のみではなく、ライフラインとしての重要性も極めて高い。その中で、日本の世界競争力は失われた 30 年ともいわれ、OECD 最下位に甘んじているのが現状である。

一般社団法人電子情報通信学会では、企画戦略室、国際委員会を中心として、学会としてのグローバル化を強化し、新しい形の国際化を目指している。一方、日本学術会議電気電子工学委員会通信・電子システム分科会（委員長：三瓶政一大阪大学名誉教授）では、令和 5（2023）年に見解を出し、この分野の競争力向上の戦略を深く議論している。この問題を打開するのは、簡単な施策では難しく、国の施策にリンクさせて、企業の競争力、アカデミアのレベルアップ、人材育成といった産官学の連携による一体となった努力が必要と考える。

本シンポジウムでは、国の政策立案のキーパーソン、産業界のキーパーソン、電子情報通信学会の責任者、日本学術会議電気電子工学委員会のキーパーソン、アカデミックのオピニオンリーダーによる戦略立案を目指す。

9. 次 第：

13：45-13：50

1) 開会挨拶

三瓶 政一（日本学術会議第三部会員／大阪大学名誉教授）

今井 尚樹（KDDI 株式会社先端技術統括本部 先端技術企画本部 副本部長 兼 ビジネス企画室長）

13:50-15:45

2) 第1部「講演セッション」

(1) 特別講演1「総務省がねらう情報通信のグローバル化戦略（仮）」

竹村 晃一（総務省国際戦略局局長）

(2) 特別講演2「NICTが目指す国際化戦略 JUNOを中心として（仮）」

徳田 英幸（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人情報通信研究機構理事長／慶応義塾大学名誉教授）

(3) 特別講演3「JSTが進める国際ネットワーキング施策、ASPIRE」

小林 治（国立研究開発法人科学技術振興機構研究事業推進部門国際部部長）

(4) 講演1「ローカルなグローバルを目指す、電子情報通信学会の国際化戦略（仮）」

山中 直明（日本学術会議連携会員／慶應義塾大学理工学部情報工学科教授／一般社団法人電子情報通信学会会長）

大橋 弘美（日本学術会議第三部会員／古河電気工業株式会社シニアフェロー／一般社団法人電子情報通信学会副会長）

(5) 講演2「情報通信分野を中心に捉えた産業化追求型（価値獲得型）研究開発プロジェクトの推進（仮）」

森川 博之（日本学術会議連携会員／東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授）

(6) 講演3「IOWN, NTTが進めるグローバル（仮）」

川添 雄彦（日本電信電話株式会社代表取締役副社長）

15:55-17:00

3) 第2部「パネル討論」

テーマ：「情報通信に関する国際競争力向上の戦略とは」

モデレータ：大山 りか（株式会社ON BOARD 代表取締役）

中尾 彰宏（日本学術会議連携会員／東京大学大学院工学系研究科教授）

パネリスト：(1) 山中 直明（日本学術会議連携会員／慶應義塾大学理工学部情報工学科教授／一般社団法人電子情報通信学会会長）

(2) 森川 博之（日本学術会議連携会員／東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授）

(3) 川添 雄彦（日本電信電話株式会社代表取締役副社長）

(4) 女性起業家3名（予定、現在交渉中）

17:00 終了予定

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「睡眠・冬眠と体内時計 ～生物リズムの進化から未来社会を考える～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会
2. 共 催：日本時間生物学会、一般社団法人日本睡眠学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 29 日（土）13：00 ～ 15：50
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催未定

8. 開催趣旨：

現代社会は人工照明や高度情報通信ネットワークの発達により、昼夜にかかわらず活発な活動を継続できる 24 時間型社会が実現しています。このような社会は便利で効率的である一方で、不規則な生活や夜ふかし習慣などによる体内時計の乱れや慢性的な睡眠不足は様々な病気のリスクと関連します。24 時間型社会の持続には医療従事者等の昼夜交替性勤務が欠かせず、このようなシフトワーカーの乱れやすい体内時計のケアも現代社会の大きな課題です。これらの問題は、「進化の過程で形成されてきた生物リズム」と「人類が構築してきた現代社会の環境」とのミスマッチから生じています。そもそも、なぜ私たちには体内時計が備わっており、毎日眠る必要があるのでしょうか。また、自然界ではある種の動物に冬眠という現象が見られますが、冬眠はヒトの睡眠とどのように関係するのでしょうか。ヒトも冬眠できる可能性はあるのでしょうか？また冬眠できるとしたら、どのようなことが可能になるのでしょうか？そして、人類は今後、睡眠や体内時計とどのように付き合っていく必要があるのでしょうか。本シンポジウムでは、睡眠・冬眠と体内時計の進化学的側面に焦点を当て、人類の未来社会について参加者の皆様とご一緒に考えたいと思います。

9. 次 第：

13:00-13:05 開会の挨拶

深田 吉孝（日本学術会議第二部会員／東京大学名誉教授／東京都医学総合研究所
客員研究員）

13:05-13:10 シンポジウム企画趣旨の説明

司会：

安尾 しのぶ（日本学術会議連携会員／九州大学大学院農学研究院教授）

志賀 向子（日本学術会議連携会員／大阪大学大学院理学研究科教授）

モデレーター：

遠藤 求（日本学術会議連携会員／奈良先端科学技術大学院大学教授）

13:10-13:35 講演 1：「体内時計 35 億年の進歩と調和 ～ヒトの未来社会へむけての
提言」

重吉 康史（日本学術会議連携会員／近畿大学医学部教授）

13:35-14:00 講演 2：「睡眠の遺伝子を求めて ～朝型・夜型遺伝子とショートスリー
パー遺伝子の発見」

平野 有沙（筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構主任研究員）

14:00-14:25 講演 3：「ヒヒも悩む？ 安全と快適な眠りの進化的妥協」

松本 晶子（日本学術会議連携会員／琉球大学国際地域創造学部教授）

14:25-14:35 休憩

14:35-15:00 講演 4：「トカゲの眠りから探る睡眠の進化とメカニズム」

乗本 裕明（名古屋大学理学部生命理学科教授）

15:00-15:25 講演 5：「睡眠と冬眠：“眠り”の進化と未来」

櫻井 武（日本学術会議連携会員／筑波大学医学医療系国際統合睡眠医科学研究機
構教授／副機構長）

15:25-15:45 質疑応答

15:45-15:50 閉会の挨拶

尾崎 紀夫（日本学術会議第二部会員／名古屋大学大学院医学系研究科精神疾患病
態解明学特任教授）

10. 関係する部会の承認の有無： 第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無： 無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「第 71 回構造工学シンポジウム」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：公益社団法人土木学会、一般社団法人日本建築学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 4 月 12 日（土）9：00 ～ 17：45
4 月 13 日（日）9：00 ～ 12：30
5. 場 所：東京科学大学大岡山キャンパス西 9 号館（東京都目黒区大岡山 2-12-1）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

構造工学シンポジウムでは、主として土木構造・建築構造物に関わる全ての工学技術について、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文の募集を行う。査読を通過した論文の発表講演に加え、特別講演とパネルディスカッションを行う。

第 71 回目となる今回は、「DX 化した社会に貢献する構造工学」をテーマとして、DX 化した社会における構造工学分野の技術開発や取組に焦点を当てた特別講演、パネルディスカッションを行う。働き手の高齢化、深刻な人手不足の状況下において、年間労働時間の制約の中で、業務の効率化や生産性の向上には、BIM/CIM、AI、ICT、IoT などのデジタル技術の活用が期待されている。構造工学分野へのデジタル技術の活用について理解するとともに、今後さらに、構造工学分野がどのように DX 化した社会で貢献できるのか、その未来像を考える場としたい。

9. 次 第：

4月12日（土）

9：00～14：45 一般講演

15：00～15：10 開会式

挨拶：竹内 徹（日本学術会議第三部会員／東京科学大学環境・社会理工学院教授／一般社団法人日本建築学会会長）

佐々木 葉（日本学術会議第三部会員／早稲田大学理工学術院教授／公益社団法人土木学会会長）

司会：深田 宰史（公益社団法人土木学会構造工学委員会構造工学論文集編集小委員会委員長／金沢大学理工研究域地球社会基盤学系教授）

15：10～16：10 特別講演会

講師：矢吹 信喜（大阪大学工学研究科環境・エネルギー工学専攻教授）

タイトル：「BIM/CIM、レーザ計測およびIoTによるデジタルツインを用いた土木・建築構造物の維持管理」

司会：深田 宰史（公益社団法人土木学会構造工学委員会構造工学論文集編集小委員会委員長／金沢大学理工研究域地球社会基盤学系教授）

16：15～17：45 パネルディスカッション

タイトル：「DX社会に貢献する構造工学」

・主旨説明：深田 宰史（公益社団法人土木学会構造工学委員会構造工学論文集編集小委員会委員長／金沢大学理工研究域地球社会基盤学系教授）

・パネリスト講演（予定）：

「3次元解析の最先端」

全 邦釘（東京大学大学院工学系研究科特任准教授）

「施工現場におけるDX推進の現状と課題」

元村 亜紀（株式会社大林組土木本部先端技術推進室技術開発部長）

「DXで広がる構造設計の未来」

貞許 美和（株式会社日建設計エンジニアリング部門構造設計グループ部長）

「AI技術を活用した強震動予測技術」

三浦 弘之（広島大学大学院先進理工系科学研究科教授）

・司会：玉井 宏樹（公益社団法人土木学会構造工学委員会構造工学論文集編集小委員会幹事長／九州大学工学研究院社会基盤部門准教授）

西村 康志郎（一般社団法人日本建築学会構造委員会構造工学論文集編集小委員会幹事／東京科学大学環境・社会理工学院教授）

4月13日（日）

9：00～12：30 一般講演

【一般講演】

日時：4月12日（土）～4月13日（日）

建築部門、土木部門ごとに投稿論文の発表を行う。

- ・ 建築部門 4月12日（土） 10：00～14：30
 研究発表会（2会場×2枠＝4セッション）
 4月13日（日） 10：00～12：00
 研究発表会（1会場×3枠＝3セッション）
- ・ 土木部門 4月12日（土） 9：00～14：45
 研究発表会（3会場×3枠＝9セッション）
 4月13日（日） 9：00～12：30
 研究発表会（4会場×2枠＝8セッション）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム

「アジア若手研究者が切り拓く食品・栄養研究の最前線」

の開催について

(日本栄養・食糧学会第 79 回大会 日本栄養・食糧学会、韓国食品栄養科学会、台湾栄養学会、日本学術会議合同国際シンポジウム)

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会
2. 共 催：公益社団法人日本栄養・食糧学会（JSNFS）、韓国食品栄養科学会（KFN）、台湾栄養学会（NST）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 5 月 24 日（土）9：00 ～ 11：30
5. 場 所：名古屋大学豊田講堂（愛知県名古屋市千種区不老町）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

国際栄養科学連合（IUNS: International Union of Nutritional Sciences）は、1948 年に、栄養科学における研究ならびに学術情報の交換をするということを主な目的として設立された組織であり、約 4 年に 1 度、国際栄養学会議（ICN: International Congress of Nutrition）を開催している。日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会は、IUNS の日本の窓口であり、2022 年 12 月には、日本学術会議の主催で、22nd IUNS-ICN を東京で開催した。一方、日本栄養・食糧学会と韓国食品栄養科学会、台湾栄養学会は、毎年それぞれの学会に若手研究者を招聘してシンポジウムを開催する交流を続けており、共にアジアで活動する IUNS 参加国としての学術情報交換、人的交流の場となっている。この度、韓国食品栄養科学会、台湾栄養学会、日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会、および日本栄養・食糧学会との共同主催で、日本、韓国、台湾で活躍している若手研究者に食品栄養と機能性に関する講演していただくシンポジウムを企画した。食品・栄養科学分野の最新の知見を、研究者だけでなく、一般の方とも共有する場にしたいと考えている。

9. 次 第：（使用言語は英語）

モデレーター：

菅原 達也（京都大学大学院農学研究科教授／公益社団法人日本栄養・食糧学会国際交流委員会委員長）

座長：

Youngseung Lee（檀国大学／韓国食品栄養科学会国際交流委員長）

Yi-Wen Chien（台北医学大学／台湾栄養学会事務長）

室田 佳恵子（日本学術会議連携会員／島根大学学術研究院農生命科学系教授）

開会の辞

芦田 均（武庫川女子大学食物栄養科学部教授／公益社団法人日本栄養・食糧学会会長）

挨拶

Jane C-J Chao（台北医学大学／台湾栄養学会会長）

Jeongmin Lee（慶熙大学／韓国食品栄養科学会会長）

「SIRT3-IDH2 axis is a target of dietary fructose: implication of IDH2 as a key player in dietary carcinogen toxicity in mice colon」

（SIRT3-IDH2 軸は食餌性フルクトースの標的である：マウス大腸における食餌性発癌毒性に対するキープレイヤーとしての IDH2 の関与）

Jeong Hoon Pan（朝鮮大学）

「Mitigating obesogen-induced lipid accumulation: anti-obesogenic effects of *Cirsium setidens* Nakai extracts in adipocyte differentiation and mouse models」

（肥満促進物質（オビーソゲン）誘発性脂質蓄積の抑制：*Cirsium setidens* Nakai 抽出物の脂肪細胞分化及びマウスモデルにおける抗オビーソゲン効果）

Sun-Il Choi（江原国立大学）

「Matcha improves NAFLD through modulating inflammatory responses in cafeteria diet-fed rats」

（抹茶はカフェテリア食ラットの炎症反応の調節を介して NAFLD を改善する）

Ya-Ling Chen（台北医学大学）

「Biological and clinical significance of the AGE-RAGE axis in the aggressiveness and prognosis of prostate cancer」

（前立腺癌の侵襲性と予後における AGE-RAGE 軸の生物学的および臨床的意義）

Chi-Hao Wu（国立台湾師範大学）

「The role of protein nutrition for pressure injury healing and prevention」

（食事中のタンパク質が褥瘡の治癒及び予防に及ぼす影響）

山根 拓実（東京農業大学応用生物科学部食品安全健康学科准教授）

「Novel physiological functions of intestinal microbes-derived soluble vitamin and hydrogen gas-mediated nondigestible saccharides」
(難消化性糖質摂取による腸内細菌由来の水溶性ビタミンならびに水素ガスの新規生理機能)

田辺 賢一 (中村学園大学栄養科学部栄養科学科准教授)

閉会の辞

竹中 麻子 (日本学術会議第二部会員／明治大学農学部農芸化学科教授)

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「持続可能な畜産を目指して～温暖化を防止する技術の最前線～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会、公益社団法人日本畜産学会
2. 共 催：日本畜産学アカデミー、農林水産省委託プロジェクト研究「畜産からの GHG 排出削減のための技術開発」
3. 協 賛：公益財団法人伊藤記念財団（申請中）
4. 日 時：令和 7（2025）年 9 月 14 日（日）13：10 ～ 16：20
5. 場 所：東海国立大学機構岐阜大学応用生物科学部（岐阜県岐阜市柳戸 1-1）
（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：未定

8. 開催趣旨：

地球温暖化は昨今の世界的課題となっており、その要因である温室効果ガス（GHG）の削減は、世界 198 ヶ国が参画する国際連合の枠組み「気候変動枠組条約締約国会議（通称 COP）」により、1995 年から継続的に取り組まれています。日本は 2021 年に 2013 年度比で約 20% の GHG を削減しており、2050 年には温室効果ガス排出実質ゼロとなるカーボンニュートラルを目指しています。国連食糧農業機関（FAO）が提示した世界 GHG 総排出量に占める畜産分野の割合は 14.5%（2013 年）となっており、その半数は、反芻家畜由来の呼気や家畜排せつ物由来の直接排出といわれています。一方、日本 GHG 総排出量に占める畜産分野の割合（直接排出のみ）は約 1%（2020 年）であり、世界と比べると少ないものの、排出量にとらわれることなく、畜産分野からの排出削減に向けた対策や技術開発が求められています。

家畜は、人間には摂取することができない牧草などを栄養価値の高い肉や生乳などの動物性タンパク質に変換してくれる貴重な産業動物です。この動物性タンパク質を含む畜産物を人間が摂取することにより、体位（身長・体重）の向上、脳血管疾患死の減少、平均寿命の向上に一定の役割を果たしてきたと考えられています。このことから、今後も地球温暖化の抑制に取り組みながら持続可能な畜産を目指していくことが重要と言えます。本

シンポジウムでは、温暖化を防止する技術に焦点を絞り、反芻家畜からのメタン排出の制御、低メタン牛の育種方法、家畜排せつ物由来の一酸化二窒素発生抑制などの最新技術や手法についてご紹介しながら、今後の畜産の展望を参加者の皆様と議論し考える機会にしたいと思います。

9. 次 第：

13:10-13:15 開会の挨拶

小澤 壯行（日本学術会議連携会員（特任）／公益社団法人日本畜産学会理事長
／日本獣医生命科学大学応用生命科学部教授／日本畜産学アカデミー
会員）

13:15-13:20 本シンポジウム企画趣旨の説明

座長：山下 恭広（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人農業・食品産業技
術総合研究機構畜産研究部門上級研究員／日本畜産学アカデミ
ー会員）

13:20-13:50 基調講演「畜産は環境に悪いのか？」

川島 知之（宮崎大学名誉教授）

13:50-14:15 「エサで牛のげっぷを減らすには」

小池 聡（北海道大学大学院農学研究院動物機能栄養学研究室基盤研究部門教授）

14:15-14:40 「げっぷの少ない牛の生産を目指して」

上本 吉伸（東北大学大学院農学研究科・農学部准教授）

14:40-15:05 「家畜のふん尿からの温室効果ガスを減らす技術」

野中 最子（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門畜
産連携調整役）

15:05-15:20 休憩

15:20-15:45 「環境にやさしい牛肉生産とは」

後藤 貴文（日本学術会議連携会員／北海道大学北方生物圏フィールド科学セン
ター教授／日本畜産学アカデミー会員）

15:45-16:15 総合討論

座長：山下 恭広（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人農業・食品産業技
術総合研究機構畜産研究部門上級研究員／日本畜産学アカデミ
ー会員）

鈴木 知之（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究
部門乳牛精密栄養管理グループ長）

パネリスト：山本 朱美（岐阜大学応用生物科学部教授／日本畜産学会第 133 回
大会大会長）

川島 知之（元宮崎大学農学部教授）

小池 聡（北海道大学大学院農学研究院動物機能栄養学研究室基盤
研究部門教授）

上本 吉伸（東北大学大学院農学研究科・農学部准教授）
野中 最子（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構畜
産研究部門研究推進部研究推進室畜産連携調整役）
後藤 貴文（日本学術会議連携会員／北海道大学北方生物圏フイー
ルド科学センター教授／日本畜産学アカデミー会員）

16：15 閉会の挨拶

木村 直子（日本学術会議第二部会員／山形大学大学院農学研究科教授／岩手大
学大学院連合農学研究科教授／日本畜産学アカデミー幹事）

10. 関係する部会の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○国内会議の後援（6件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 第25回日本歯科医学会学術大会

主催：公益社団法人日本歯科医師会、日本歯科医学会

期間：令和7年9月26日（金）～ 9月28日（日）

場所：パシフィコ横浜 会議センター

参加予定者数：約25,000名

申請者：日本歯科医学会 会長 住友 雅人

第25回日本歯科医学会学術大会 会頭 川口 陽子

審議付託先：第二部

審議付託結果：第二部承認

2. 2024年度衝撃波シンポジウム

主催：日本衝撃波研究会

共催（予定）：宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所、東北大学流体科学研究所

期間：令和7年3月12日（水）～ 3月14日（金）

場所：東北大学 片平さくらホール及び流体科学研究所

参加予定者数：最大250名

申請者：日本衝撃波研究会 会長 藤田 和央

2024年度衝撃波シンポジウム実行委員会 委員長 永井 大樹

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

3. 化学工学会第90年会シンポジウム「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行ー持続可能で充足する食生活の探索ー」

主催：公益社団法人化学工学会 戦略推進センター SDGs検討委員会

共同主催：公益社団法人化学工学会 地域連携カーボンニュートラル推進委員会

共催：公益社団法人化学工学会 産学官連携センター（予定）、

男女共同参画委員会

期間：令和7年3月14日（金）

場所：東京理科大学 葛飾キャンパス（オンライン併用）

参加予定者数：約100名

申請者：公益社団法人化学工学会 会長 森川 宏平

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

4. 化学工学会第90年会特別シンポジウム「2050年カーボンニュートラルへの道」

主催：公益社団法人化学工学会 地域連携カーボンニュートラル推進委員会、
戦略推進センター CCUS 検討委員会

共催：公益社団法人化学工学会 戦略推進センター SDG s 検討委員会、
一般社団法人触媒学会

期間：令和7年3月11日（火）

場所：東京理科大学 葛飾キャンパス（オンライン併用）

参加予定者数：約200名

申請者：公益社団法人化学工学会 会長 森川 宏平

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

5. 第4回 Future Earth 日本サミット

主催：フューチャー・アース日本委員会

共催：総合地球環境学研究所 ほか

期間：令和7年2月9日（日）～ 2月10日（月）

場所：総合地球環境学研究所 講演室 セミナー室1・2、セミナー室3・4
（オンライン併用）

参加予定者数：約130名（現地80名、オンライン50名）

申請者：フューチャー・アース日本委員会 共同委員長 谷口 真人

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

6. 【特別講演】日本のスポーツ政策の未来を考える

主催：一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会

共催（予定）：日本スポーツ体育健康科学学術連合

期間：令和7年2月5日（水）

場所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 岸清一メモリアルルーム（オンライン併用）

参加予定者数：約150名

申請者：一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会 会長 來田 享子

審議付託先：第二部

審議付託結果：第二部承認

○今後の予定

●幹事会

第380回幹事会	令和7年2月27日（木）	14：30から
第381回幹事会	令和7年3月31日（月）	14：30から
第382回幹事会	第194回総会期間中に開催予定	
第383回幹事会	令和7年5月30日（金）	14：30から
第384回幹事会	令和7年6月30日（月）	14：30から
第385回幹事会	令和7年7月28日（月）	14：30から
第386回幹事会	令和7年8月29日（金）	14：30から
第387回幹事会	令和7年9月26日（金）	14：30から

●総会

第194回総会	令和7年4月14日（月）～16日（水）
---------	---------------------